

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前 期	当 期
イ 退職給付債務	△ 76,857	△ 42,078
ロ 年金資産	45,552	18,765
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 31,304	△ 23,313
ニ 未認識数理計算上の差異	27,742	23,989
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 1,749	△ 945
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 5,312	△ 269
ト 前払年金費用	104	1,740
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 5,416	△ 2,010

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前 期	当 期
イ 勤務費用	1,758	1,754
ロ 利息費用	2,184	1,137
ハ 期待運用収益	△ 1,372	△ 901
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 21	△ 95
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	576	1,525
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,125	3,420

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%~3.8%	3.5%~3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年